第31回厚生政策セミナー
（国立社会保障・人口問題研究所30周年記念）

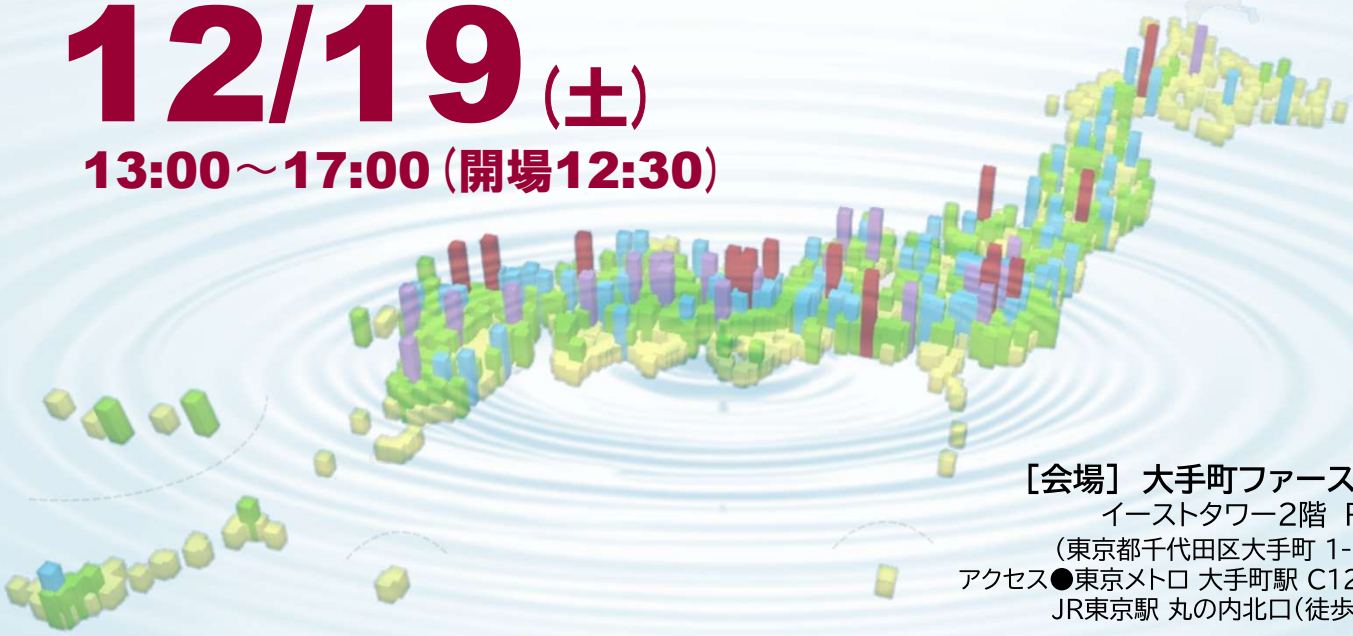
死の波紋

－多死時代に誰ひとり取り残さない社会のデザイン－

令和8年 定員150名 対面のみ 参加費無料

12/19（土）

13:00～17:00（開場12:30）



［会場］ 大手町ファーストスクエア
イーストタワー2階 RoomB+C
（東京都千代田区大手町 1-5-1）
アクセス●東京メトロ 大手町駅 C12出口
JR東京駅 丸の内北口（徒歩5分）

プログラム

リアルタイム字幕あり

13:00 -13:05 **◆開会挨拶**
林 玲子（国立社会保障・人口問題研究所 所長）

13:05 -13:15 **◆趣旨説明**
藤井 多希子（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部長）

13:15 -13:45 **◆基調講演1**
自然が好きな人は死を畏れなくなるのか？
アフリカ・屋久島における自然観と死生観
杉下 智彦（尾之間診療所 院長）

13:45 -14:15 **◆基調講演2**
高齢化社会と死因究明
木下 博之（科学警察研究所長）

・・・〈休 憩〉・・・

◆論点提示

14:30 -14:50 論点1：デジタルに残る死の波紋～デジタル遺品からAI生成まで～
折田 明子（関東学院大学人間共生学部 教授）

14:50 -15:10 論点2：地域コミュニティへの波紋～どう、取り残さない社会をつくるのか～
石田 光規（早稲田大学文学学術院 教授）

15:10 -15:30 論点3：制度・都市への波紋～多死社会における住生活への要請～
大月 敏雄（東京大学工学系研究科 教授）

・・・〈休 憩〉・・・

15:45 -16:45 **◆パネルディスカッション**
コーディネーター： 西村 幸満（国立社会保障・人口問題研究所 副所長）
パネリスト： 基調講演者・論点提示者

16:45 -16:50 **◆閉会挨拶**
田中 謙一（国立社会保障・人口問題研究所 政策研究調整官）

お申し込み

WEBサイト（左記QRコード）からお申し込みください
https://www.ipss.go.jp/seminar/j/seminar31/index.html
受付は先着順とし、定員に達し次第締め切らせていただきます。後日、録画動画を公開する予定です。

お問い合わせ

国立社会保障・人口問題研究所 第31回厚生政策セミナー事務局
TEL:03-3595-2984（平日10:00-17:00） E-Mail:ipss31seminar@ipss.go.jp

本セミナーの開催趣旨

本セミナーでは、主に身寄りのない人の死が社会にもたらす「波紋」に注目します。個人の死を単なる終わりと捉えるのではなく、その後に生じる“揺らぎ”が私たちの社会のどこに現れ、どのような問いを投げかけているのかを多面的に検討します。2つの基調講演と3つの論点提示を通じ、地域コミュニティのまなざし、制度のあり方、そしてデジタル時代における個人の意思表示の問題など、死をめぐる社会の諸相を学際的な視点から立体的に描き出したうえで、近い将来、大幅に増加すると考えられる、高齢者を中心とする身寄りのない人の死をどのように社会は受け止めるべきかを議論します。

登壇者プロフィール



藤井 多希子（国立社会保障・人口問題研究所　社会保障基礎理論研究部長）

博士（政策・メディア）。早稲田大学政治経済学部政治学科卒業後、民間ディベロッパー勤務を経て、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程単位取得退学。中野区医師会事務局長、中野区地域包括ケア推進担当部長等を経て、2023年4月国立社会保障・人口問題研究所に入職。地域別将来人口推計、将来世帯数推計（全国・都道府県別）に関わった後、2025年9月より現職。最近の論文に「現在の現役世代にみる人口学的特性の世代差－就職氷河期世代を軸とした「親同居未婚無業子」の世代間・地域間比較－」『社会保障研究』第11巻第2号（2026）、「将来推計からみた“多死社会”の実像」『三田評論』No.1307（2026）、「OECD諸国を対象とした世帯の定義と将来世帯数推計手法の比較分析」『人口問題研究』第81巻第4号（2025）などがある。



杉下 智彦（尾之間診療所 院長）

外科医師、国際保健、公衆衛生、医療人類学専門家。東北大学（医）、ハーバード大学（修・公衆衛生）、ロンドン大学（修・医療人類学）、グレート大学（博・地域保健）卒業。アフリカ地域を中心に世界30か国で保健医療プロジェクトに携わる。2015年に策定された持続可能な開発目標（SDGs）策定委員。東京女子医科大学グローバルヘルス講座教授を経て、2022年屋久島へ移住。尾之間診療所を拠点に、へき地診療、在宅医療に従事する一方で、日本政府のグローバルヘルスアドバイザー、死生観研究プロジェクトなどを手掛ける。医療を単なる疾病治療ではなく、人間と自然、文化、コミュニティとの関係性の中で捉える視点を重視し、地域住民の健康増進と持続可能な社会づくりを目指している。2014年ソーシャルビジネスグランプリ賞、2016年医療功労賞受賞。



木下 博之（科学警察研究所長）

専門分野は法医学。日本法医学会（理事）、日本法医病理学会（理事）、日本法中毒学会（理事）、日本法科学技術学会（理事）。厚生労働省 社会保障統計分科会 疾病、傷害及び死因分類専門委員会 専門委員（平成24年9月～令和4年9月）。 著書に、”Handbook of Forensic Medicine (2nd Ed)“(Madea B ed., John Willy & Sons Ltd.)、『2022　標準法医学（第8版）』（池田典昭・木下博之編著、医学書院、2022）、『死体検案ハンドブック（第4版）』（近藤稔和・木下博之編著、金芳堂、2020）、『経験から学ぶ大規模災害医療　対応・活動・処置』（丸川征四郎編著、永井書店、2007）がある。



折田 明子（関東学院大学人間共生学部 教授）

関東学院大学人間共生学部コミュニケーション学科教授。2007年に博士（政策・メディア）を慶應義塾大学で取得後、中央大学ビジネススクール助教、Kennesaw State University Visiting Assistant Professor、慶應義塾大学大学院特任講師などを経て現職。情報社会における名乗りやプライバシーへの関心から、近年は死後のデータやAI生成の研究に従事。2024年より、JST RISTEX「亡き人のAI生成に関するトラスト形成と合意形成」の研究代表者。所属学会は、情報社会学会、情報処理学会、人工知能学会、日本たぬき学会など。



石田 光規（早稲田大学文学学術院 教授）

東京都立大学大学院社会科学研究科単位取得退学。博士（社会学）。大妻女子大学専任講師、准教授、早稲田大学文学学術院准教授を経て2016年より現職。孤立やつながりづくりなど、現代社会の人間関係に焦点をあてて研究をしている。著書として『自己決定の落とし穴』（筑摩書房、2025）、『友だちがしんどいがなくなる本』（講談社、2024）、『「ふつう」の子育てがしんどい』（編著、晃洋書房、2023）、『「友だち」から自由になる』（光文社、2022）、『「人それぞれ」がさみしい』（筑摩書房、2022）、『友人の社会史』（晃洋書房、2021）、『孤立不安社会』（勁草書房、2018）、『つながりづくりの隘路』（勁草書房、2015）など多数。内閣府孤独・孤立対策推進室『孤独・孤立対策の在り方に関する有識者会議』委員をつとめる。



大月 敏雄（東京大学大学院工学系研究科 教授）

専門は住宅・住宅地設計、住宅・住宅地計画、まちづくり、住宅政策。著書に、『市民がまちを育む』（編著、建築資料研究社、2022）、『四谷コーポラス-日本初の民間分譲マンション1956-2017』（編著、鹿島出版会、2018）、『住宅地のマネジメント-「まちネット」から学ぶまちづくりの知恵』（編著、建築資料研究社、2018）、『町を住みこなす-超高齢社会の居場所づくり-』（岩波書店、2017）、『住まいと町とコミュニティ』（王国社、2017）、『近居-近居-少子高齢社会の住まい・地域再生にどう活かすか』（編著、学芸出版社、2014）、『奇跡の団地　阿佐ヶ谷住宅』（編著、王国社、2010）、『集合住宅の時間』（王国社、2006）がある。



西村 幸満（国立社会保障・人口問題研究所　副所長）

2000年東京大学社会科学研究所助手、2003年4月国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第2室長、京都大学客員教授、社会保障基礎理論研究部部長を経て2025年4月より現職。専門は社会工学。生活保障論を軸に生活の安定に向けた理論・制度の調査研究が主な関心。著書に『生活不安定層のニーズと支援 シングル・ペアレント、単身女性、非正規就業者の実態』（勁草書房、2021）、『生活不安の実態と社会保障 新しいセーフティーネットの構築に向けて』（共監修、東京大学出版会、2022）、『地域で担う生活支援 自治体の役割と連携』（共監修、東京大学出版会、2018）など。